

## 第7分科会：生物資源

## 北西太平洋ロシア経済水域における水産資源利用の グローバル化と日口水産関係への影響

荒井 信 雄 (札幌国際大学)

### 1 市場経済改革前夜の極東国営漁業

とくに1960年代後半からの極東漁業は「漁船の大型化」「漁場の遠洋化」「加工の洋上化」と特徴づけられる政策の下で生産規模の拡大を進め、80年代後半には、年間の平均漁獲量が約450万トン（ソ連邦全体の40%強）に達した。漁獲物のほとんどは加工され、国内市場に供給されており、1980年代にはソ連全体でほぼ1千万トンの漁獲物のうち、輸出は最大でも54万トン（ジラーノフ、1996年）にとどまった。

### 2 ソ連崩壊後のロシア極東漁業

1990年以降、極東水域における漁獲量は大幅に減少し、1994年の220万トンを最低として、1995年～2000年には310万～240万トンで推移している。しかし、同時期のロシア全体の漁獲量が340万～470万トンであるため、過去10年間の平均では、極東水域での漁獲量はロシア全体の70%程度で推移している。

極東水域を含むロシア全体での漁獲量の急速な減少の原因は、ロシアのあらゆる産業部門での生産活動の低迷と同様に、産業活動を支えてきた中央政府による投資の激減である。とくに漁業部門では、主要な生産手段である漁船や加工設備の更新、燃料などの低廉な価格での供給、さらに、外国の経済水域（F E Z）での操業に必要な入漁料支払い等に対する中央政府の資金投入が廃止あるいは大幅に削減され、大規模な国営漁船団は遠洋漁業から撤退し、ロシア水域に集中した。

企業私有化の過程でも、極東漁業は独特な経過をたどった。すでに80年代末には、大規模な国営企業で個々の漁船の勤労者集団が企業との間で漁船の賃貸借契約を結んだ。この「賃貸借企業」がソ連崩壊後の私有化の過程で、大規模企業の解体、多数の新規参入企業の登場を促す要因となった。結果として、極東漁業は「生産手段の細分化」と呼ぶべき状況のもとで、市場経済改革に直面した。

### 3 水産資源の管理・利用システムの改革

90年代半ばには、漁獲量の急速な減少なかで、魚介類の輸出は約140万トン（C I S諸国を含む）に達した。国内主要市場から遠く隔たっている極東漁業にとって、生産コストと輸送コスト（とくに鉄道運賃）の高騰が国内販路への大きな障壁となり、輸出主導型産業への急速な転換をもたらした。80年代末から設立が急速に進んだ外国企業との合弁事業も、極東漁業企業が国際市場に販路を求める動きを加速した。

ロシアによる主権宣言以降、水産資源の利用権の配分メカニズムをめぐって、中央・地方政府間の紛争が続いたが、93年末にロシア漁業委員会と極東沿岸部の地方政府の間で、①漁業委員会が主宰し、沿岸諸地方・州の行政府代表が参加する極東水域での配分、②地方・州行政府が主宰する域内資源利用者間での再配分という2段階からなる *quota* 配分メカニズムが合意された。しかし、このメカニズムの運用には大きな困難が生じた。漁業企業の利害は国際市場で販路を見出せる「外貨獲得魚種」（甲殻類、魚卵が高値で取引される

ニシン・スケトウダラ等)の操業枠 (q u o t a) 獲得に集中し、漁業企業間のみならず、それらが立地する地方政府間でも q u o t a 争奪が激化した。

限られた種類の水産資源の利用権をめぐる競争は、違法操業と密輸出の温床となった。甲殻類については、1997年以降、日本とロシアの貿易統計を比較すると、日本との貿易量で6～30倍もの格差が生じている。

#### 4 日本によるロシア水域での資源へのアクセスの変化

政府間合意に基づいてロシア F E Z で日本漁船

に提供される資源量は87年の約34万トン (鮭鱒を含む) から、2001年には7万トンにまで減少した。対照的にロシアからの魚介類輸入は91年から急速に増加した (88年：37,000トン、92年：112,000トン、01年：198,800トン)。ロシア水域での資源アクセスの縮小は、質源基盤の脆弱化も原因して挙げられるが、この水域での資源利用をめぐるソ連期に存在していた、日ロ双方の利用者間での操業の主要対象魚種の違いに基づく「分業体制」が崩壊したことも重要な要因である。すなわち、ロシア極東の漁業企業による操業が外貨獲得魚種、すなわち、日本漁船の伝統的な操業対象魚種に集中したことである。

### COMMENT

荒井助教授の報告では、ソ連及びロシア極東における水産業発展の詳細な概観が描かれており、多数の統計データの分析がなされ、1980年代に日ロ間で起きた水産業部門の分業体制の崩壊に関する重大な結論が含まれている。

コメントと要望は3つのグループに分けられる。第一に、報告のタイトルに「水産資源利用のグローバル化」という用語が用いられている。ご承知のように、1977年から、特別経済水域の導入と、国の水域での水産資源の利用に対する国家管理の強化は、世界の水産業に多大な影響をもたらした。実際に、水産資源利用において起こったのは、「グローバル化」ではなく、「ナショナル化」である。したがって、報告の題名に「グローバル化」の用語を用いるには、より詳細な裏付けが必要と思われる。

第二に、1980-1990年代、大半の漁業大国が特別経済水域における自国資源利用制度を強めていた時期に、ロシアでは正反対の傾向が起きていた。1990年代、水産資源利用に対する国家管理システ

アンドレイ・ベロフ (福井県立大学)

ムが周知の諸原因によって崩壊した。それに伴い、ロシアの近隣諸国、特に日本とノルウェーはロシアの水産物買入とロシアの漁獲企業の活動の自由化という方策をとった。この条件下、ロシアの漁業では特に日本とノルウェーの国内市場に向けた、強大な闇セクターができあがった。2000～2001年、日本は、日本入港時のロシア船舶の許可証による管理を引き締め、それによってロシアの漁獲物の闇取引量は即座に減少したことを指摘しておく。また、日本の関係筋が1990年代の漁業部門における対ロ政策をどう評価しているかという点が大きなき意味を持つことは言うまでもない。この辺をより詳細に解明するべきではないだろうか。

第三に、日ロの対象魚種の違いに基づく分業体制の崩壊に関する結論に注目する。どのような分業モデルが日本にとって望ましいのか、荒井助教授の見解を伺いたいところである。これに基づいてのみ、漁業部門における両国の関係発展の確実な予測が得られるものである。